

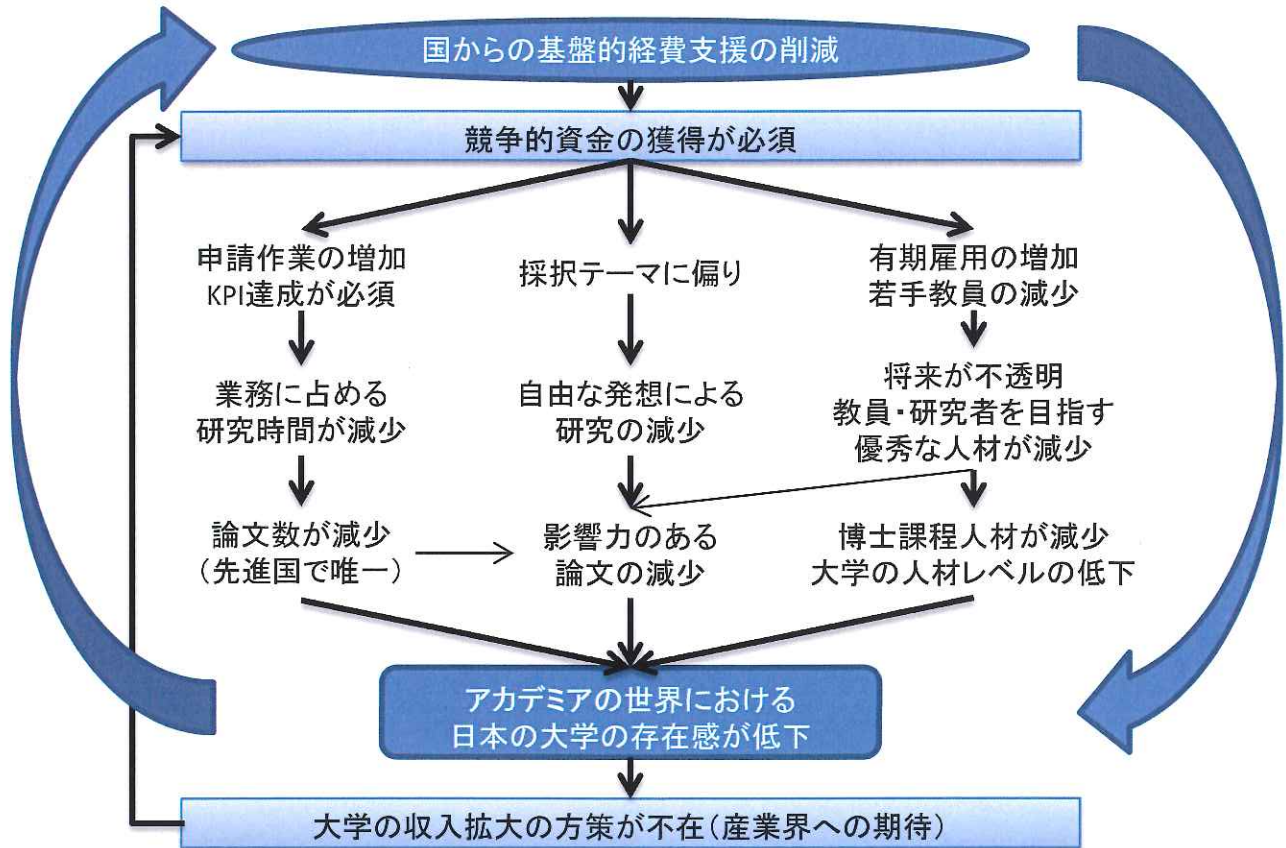
関西の大学のあり方を考える ～志の高い産学共創を目指して～ (概要版)

APIR・関経連

第1章 大学と企業を取り巻く環境の変化と日本の危機

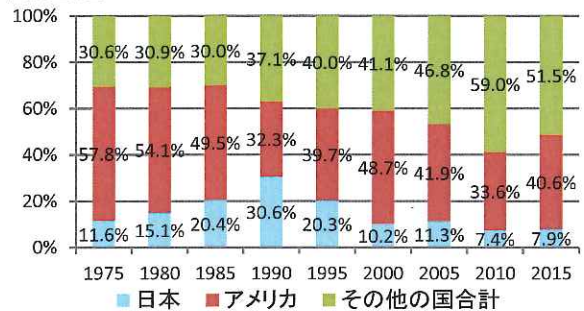
○大学が置かれた現状～国からの基盤的経費支援の削減による悪循環～

- ・グローバル化の進展や少子高齢化が進む中、社会からイノベーションへの貢献や卓越性を求められる。
- ・一方、国立大学・公立大学の運営費交付金、私立大学の私学助成金等、国からの基盤的経費支援が削減(国立大学の運営費交付金は2004年～2016年度で約1,500億円減[▲11.8%])されることによる様々な影響があり、社会からの要請に十分に答えられていない。



○企業が置かれた現状～変化の波に対応しきれない閉塞感～

- ・グローバル化が進み、国際競争が激化。世界の中での日本企業の存在感は近年、低下傾向。
- ・新興国の台頭により、新技術の優位性が従来より短時間で低減。ビジネスモデルを開発し、競争力を高めることが課題。
- ・社会変化に対応する努力を行っているものの、閉塞感から抜け出せていない。



世界の株式時価総額に占める日本企業の割合
資料:世界銀行調査資料を元に作成

○日本が直面する危機

- ・人材・資金不足による大学の研究力の低下、企業の開発力低下
- ・大学の教育力低下による産業界で活躍する高度人材の減少



大学と企業(産業界)が危機感を共有した上で共に課題を検討することが必要

第2章 関西が果たすべき役割

1. 関西の強み・特徴

(1) 大学関連の強み・特徴

- 国立総合大学をはじめ、多様な大学が立地しており、大学の層が厚い。けいはんな学研都市等、知の集積拠点もある。
- 関西の大学進学率は比較的高く、大学教育に恵まれた地域。

(2) 企業関連の強み・特徴

- 地域内に素材・中間財・製品までのバリューチェーンが構築されている。
- 製造業においてはユニークな専門企業が多く、異業種で分野融合しやすい。
- 歴史的に新しいものを発明し、世に送り出す地域(グレートインキュベーター)

2. 関西が果たすべき役割

- グローバル化の進展、ICT技術の進歩により地理的・空間的な開拓余地は減少し、現状の東京一極集中下での持続的な成長は限界。
- 関西は日本の各地方が特徴と強みを生かして発展していく複眼型、多極型の国土構造、社会経済作りを先導する役割を果たす。
- その中で、**関西の強み・特徴を活かし、社会課題を発掘し、多様な知を集結させることで、解決を図り、新たな価値観を生み出していく。**



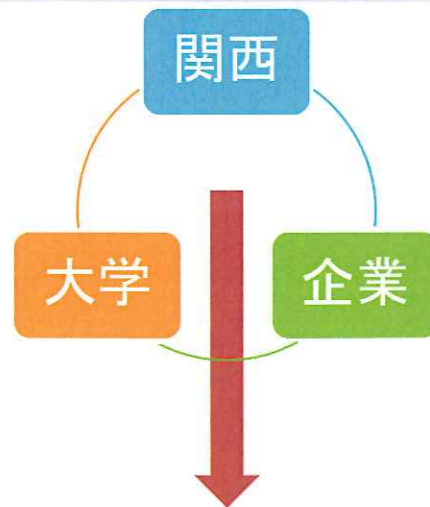
関西の大学と知の集積拠点(イメージ図)

第3章 目指すべき方向性～志の高い産学共創により関西から突破口を開く～

1. 産学連携の意義

- 関西の強み・特徴である多様な大学・企業の集積を活かして、**新たな発展可能性を開拓する成長戦略**

- 大学が社会にとり重要な構成員としての存在感を増すためにも、生産した「知」が社会に還元されることが大切で、「知」の活用を進める**重要な場**
- 地方創生の担い手の1つとして**社会に開かれた大学**を目指す上でも重要な場



- 複雑化する社会において企業独自による課題の発掘は限界。
- 外部の「知」を積極的に取り入れながら課題を発掘・克服し、新たな価値の創出に挑み続けることが大切で、そのための「知」を得る**重要な場**

- 関西においてこれらの意義を共有。
- 関西の強みである多様性を活かし、様々な知を集結させ、オール関西で**突破口を開いていく**

2. これからの関西が目指す産学連携→志の高い産学共創

- 社会的課題の解決を通じ社会的価値と経済的価値の両立を目指すという共通理解の下、従来とは次元が異なる新たな産学連携「志の高い産学共創」の実現を目指す

志の高い産学共創

- イノベーション創出に向けた文理・分野融合による幅広い連携
- 新しい価値創造のために何をすべきか、というイノベーションの原点から**企業と大学と一緒に考えることが求められる**

- 関西広域で中堅・中小企業にも門戸が開かれた幅広く、オープンな産学連携の実現を目指す。これにより、従来は産学連携に取り組むことのなかった企業を巻き込み、関西全体での経済活性化に繋げる。

3. 志の高い産学共創により目指すべき方向性

<目指すべき目標例>

① 関西の歴史・文化を活かした地域イノベーション創出

- 関西の特徴・強みの一つである、歴史・文化も活かした地域イノベーションの創出により、生活を豊かにすることもできる。そのためにはより一層、消費者目線、利用者目線を目指した、地域を挙げた新しい仕掛け・仕組み作りが必要となり、場合によっては自治体参画が必要。

② 社会課題を先取りした対応

- 多様な知の結集により、社会課題を先取りして、発掘して対応する。これにより、新しい価値観やライフスタイル等、根本的な変革を生む原動力になるようなものを生み出す。
- 課題、テーマ探しから産学が共に悩み続けることがお互いの理解にもつながり、共同研究の発展につながる。

④ 長期的な視点を持った人材育成

- 長期的な視点を持ち、大学内の教育カリキュラムの見直しも含めた継続的な取り組みが必要。
- 短期・中期・中長期のいずれで結果を出すか、時間軸に整合した形の人材育成でないこと、上手くいかないことに注意。

③ 基礎研究と人材育成を守る

- 分野によってはテーマ探しから考える文理・分野融合による幅広い連携を行うことで、テーマが決まった後の段階となる基礎研究の段階でも多様な知の結集を活かすことができる。また、学生を参加させることで質の高い教育・人材育成にもつながる。
- 多様な知を集める中では、これまでは関係しなかったと考えられていたテーマも、問題解決に役に立つ結果を生む可能性がある。

⑤ 社会のシンクタンク機能を担う

- 社会のシンクタンクとしての大学を確立し、幅広い主体との連携を促進。
- 人文社会科学の教員も本来業務として取り組む研究が社会で活用される経験を積み、また、研究発表等での意見交換等を通じ、研究そのものにとってもプラスになる、という良い循環を目指す。

第4章 目指すべき産学連携に向けた課題等と、 大学における課題解決の方向性

1. 志の高い産学共創に向けた課題等

(1) 大学側の課題

- ・組織的かつ人文社会科学を含めた分野横断的な産学連携
- ・大学内外と繋ぐコーディネーター人材、横串人材の不足(評価・育成制度の構築)
- ・社会との窓口の設計(特に中堅・中小企業との連携窓口)
- ・クロスアポイントメントの実践的な活用
- ・志の高い産学共創と教育・研究との結び付け
- ・コンプライアンス遵守に対応するガバナンス体制の構築

(2) 企業側で取り組むべきこと

- ・課題設定型開発のプロセス確立、社内での分野横断連携(社内改革)
- ・技術の先進性を活かしたビジネスモデル構築
- ・ステークホルダーに向けた産学共創の意義説明
- ・大学にしか担えない役割への理解
- ・繋ぐ人材の育成への協力
- ・クロスアポイントメントも含めた人材交流
- ・博士人材の活用推進

2. 課題解決の方向性

「産学連携の意義・役割についての意識・環境改革」が最重要課題

●産学連携の意義・役割についての意識・環境改革のための取組み

① 繋ぐ人材の育成、評価の仕組みづくり

- ・志の高い産学共創の実現には分野融合で幅広い連携を実現させる繋ぎ役、コーディネーター役になる横串人材が必要。
- ◆人材育成手法の確立
- ◆大学内での位置付けの明確化
- ◆既存の取り組み強化

② 大学の枠を超えた間口の広い産学連携ネットワーク・プラットフォームの構築

- ・オール関西で課題を克服し、志の高い産学共創の実現に向けてプラットフォームの構築が必要。
- ◆ネットワークを活かした対応力の強化
- ◆複数企業で取り組むべきテーマにおける共同研究の推進
- ◆新たな連携企業の発掘
- ◆産学官連携、産学金連携の強化

3. 国が果たすべき役割

(1) 大学の社会的役割を踏まえた基盤的経費支援の実施

- ・わが国唯一の資源である「人」への投資という観点からも、大学に知と人材が集積するよう、基盤的経費支援(運営費交付金、私学助成金)のあり方につき、見直し※が必要
- ※現在経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でも平均以下である、日本の高等教育に対する公的支出の水準を平均以上に高める等の対応が求められる

(2) 志の高い産学共創に挑戦する大学への支援

- ・志の高い産学共創は社会課題の解決や新たな価値創造を目指す社会的に意義のある取り組みであり、資金面において特別に支援すべき。

(3) 寄付制度等拡充

- ・大学版ふるさと納税の創設など、多様な形で大学が自助努力による収入を得られるよう、制度拡充が必要。また、休眠預金の活用先として大学も選択肢に加えるべき。

(4) 国立大学の運営に対する規制緩和

- ・予算繰り越しへの柔軟な対応等、財務基盤強化に係る規制緩和を進めることが重要。

発行日:2017年3月

発行所:一般財団法人 アジア太平洋研究所

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階

TEL 06-6485-7690(代表) FAX 06-6485-7689

公益社団法人 関西経済連合会

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27

中之島センタービル30階

TEL 06-6441-0107(地域連携部) FAX 06-6441-0443